

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年8月31日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	明和町 244422
地域名 (地域内農業集落名)	上御糸 (坂本、中海、馬之上、御厨野、小藪、佐田、下尾、前野、行部)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	470.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	404.8 ha
② 田の面積	352.2 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	52.6 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	8.6 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	300.2 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	104.9 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha

(備考)・⑤に関しては、規模拡大意向のある各耕作者の経営形態や規模等を考慮して定めた10年後の見込み増加率をもとに算出しました。

・本計画の数値は、令和8年1月時点のものです。

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

この地域は、573名の耕作者により営農されています。全農地面積約405.0haのうち、約半数にあたる約214.7haは22名の法人・認定農家で耕作されています。残りの約190.3haは中小規模の個人農家で耕作されており、そのうち65歳以上の方は364名(約105.1ha)となっています。このため、今後10年以内に健康面、年齢面、設備故障等による理由で離農者が増加することが考えられます。また、この地域の畑地は約52.8ha(893筆)あり、地権者も330名と多いことから、担い手への貸付や集約化が難しく、離農による荒廃化が懸念されます。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

耕作できる農業者には、可能な限り営農を継続してもらうことを基本とします。また、今後やむなく離農する際には、目標地図に色付けされた近隣の担い手に可能な限り集積することで農地継承を進め、この地域の農地を安心して維持していくことができるようにします。この点、多数の小規模畑地は地権者合意の元で集約・団地化を行い、一定規模での担い手への貸付けを行うことが考えられます。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

今後離農が発生する場合は、可能な限り色付けされた近隣の担い手に集積することで、担い手の効率化及び生産性の向上を進める方針とします。

(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	53.0	%	将来の目標とする集積率	74.1	%
--------	------	---	-------------	------	---

(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

地元担い手及び若手地権者が離農農家を引き受けることにより、集積・集約化を図ることとします。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
耕作できる農業者には、可能な限り継続して営農してもらうことを基本とします。また、やむなく離農する際には、目標地図で色付けされた近隣の担い手に集積することで、団地化及び集約化を行います。
(2)農地中間管理機構の活用方法
従来の利用権設定が満期となった場合又は新たな賃借契約が発生した場合は、中間管理事業を活用することとします。
(3)基盤整備事業への取組
担い手への集約化の進展が見えた段階で、畦除去、水路の整備及び農道整備を順次検討します。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
町・県・JAと連携し新規就農者の確保に努めます。また、機構を通して、県内・県外の担い手の誘致も行っていきます。その際には、誘致地区を明確に切り分けることとします。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④輸出	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨その他		
【選択した上記の取組内容】									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性		農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)					備考	
			経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地 図上の 表示			
認定	法人	A	主穀	51.6	ha	ha	主穀	77.4	ha	ha		拡大
認定	法人	B	主穀	44.9	ha	ha	主穀	67.3	ha	ha		拡大
認定	法人	C	主穀	37.4	ha	ha	主穀	56.1	ha	ha		拡大
認定	法人	D	主穀	28.1	ha	ha	主穀	33.8	ha	ha		拡大
認定	法人	E	主穀	24.3	ha	ha	主穀	36.5	ha	ha		拡大
認定		F	主穀	5.9	ha	ha	主穀	7.1	ha	ha		拡大
認定		G	主穀・野菜	3.4	ha	ha	主穀・野菜	3.4	ha	ha		維持
認定	法人	H	主穀	2.6	ha	ha	主穀	1.8	ha	ha		縮小
認定	法人	I	主穀	2.1	ha	ha	主穀	2.1	ha	ha		維持
認定		J	主穀	1.4	ha	ha	主穀	1.4	ha	ha		維持
認定	法人	K	主穀・野菜	5.1	ha	ha	主穀・野菜	5.1	ha	ha		維持
認定		L	主穀	1.1	ha	ha	主穀	1.4	ha	ha		拡大
認定		M	主穀	1.1	ha	ha	主穀	1.1	ha	ha		維持
認定		N	主穀	1.0	ha	ha	主穀	1.0	ha	ha		維持
認定		O	主穀	1.8	ha	ha	主穀	2.2	ha	ha		拡大
認定		P	野菜	0.5	ha	ha	野菜	0.5	ha	ha		拡大
認定	法人	Q	主穀	0.4	ha	ha	主穀	0.6	ha	ha		拡大
認定		R	主穀	0.2	ha	ha	主穀	0.2	ha	ha		維持
認定		S	野菜	1.0	ha	ha	野菜	1.0	ha	ha		維持
認定		T	主穀	0.6	ha	ha	主穀	0.0	ha	ha		縮小
認定	法人	U	野菜	0.1	ha	ha	野菜	0.1	ha	ha		拡大
認定		V	野菜	0.2	ha	ha	野菜	0.2	ha	ha		維持
計		22経営体		214.7	ha	ha		300.2	ha	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。